

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和49年度～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	01 企業誘致
事務事業名			02 農村地域工業導入促進事業
根拠法令・規程等		企業立地促進法	
問		担当課(室)	商工観光課
合		職・氏名	企業誘致係長・草加道也
先		電話	64-1848

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	指定地区内居住者、企業に雇用される市民、立地する企業
目的(何のために)	農村地域への工業等の導入を計画的に進めることにより、農業と工業等の均衡ある発展を図るとともに、企業を誘致し、税収の安定と市民の雇用の創出を図る。
行政活動(どのような方法で)	農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書作成 実施計画の進捗状況調査と見直し
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農業と工業等との均衡な発展を図り、企業が市内に積極的に立地し、地元市民の雇用を創出し、住みよい生活環境を創造する。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
実施計画変更	回	0	0	0
農工団地企業雇用者数	人	741	758	800
農工団地立地企業数	社	8	9	9
直接事業費	千円	30	0	0
必要人員	人	0.10人	0.02人	0.00人
事業費	千円	920	175	0
事業費	千円	950	175	0
国・県・市・支	千円			
受・益・者・負・担	千円			
総・入・金	千円			
市・債	千円			
そ・他	千円			
一・般・財・源	千円	950	175	0
受・益・者・負・担・比・率	%			

結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
農工団地企業雇用者数	人	741	758	800
対前年対比	%	-	102.3%	105.5%
活動コスト	円	890,000	175,000	0
単位当たりコスト	円	1,201	231	0
農工団地立地企業数	社	8	9	9
対前年対比	%	-	112.5%	100.0%
活動コスト	円	890,000	175,000	0
単位当たりコスト	円	111,250	19,444	0

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
農工団地企業雇用者増加率	目標値(A)	1.01	1.01	1.01	1.01
	実績値(B)	1.17	1.02	1.05	到達目標年度
	達成率(B/A)	113.59%	87.18%	103.96%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明					
本年度雇用者数/前年度雇用者数(雇用者の伸び率)					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>
			判定理由・課題認識

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	800	結果指標量②	9	成果指標量	1
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	景気的好調を受け、農工団地に立地している企業の雇用が増加するなど、一定の効果が認められる。					

総合評価		評価区分<A~E>
経済・景気の流動によっては、雇用数の減少も考えられるが、農工法の目的の一つでもある、地元雇用を行うことで、周辺農業の発展も同時に行うことについては、雇用の場の確保を行い、継続的に事業活動が行われており、一定の効果があつた。		B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	農工団地に立地する企業の雇用状況調査を引き続き行い、雇用者数の把握を行う。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		